

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

大江町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,838,970	固定負債	8,178,587
有形固定資産	25,594,628	地方債等	6,937,524
事業用資産	7,257,208	長期未払金	-
土地	2,404,516	退職手当引当金	953,534
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,400,263	その他	287,529
建物減価償却累計額	△ 10,020,482	流動負債	1,001,683
工作物	3,835,042	1年内償還予定地方債等	878,251
工作物減価償却累計額	△ 3,557,669	未払金	24,242
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,180
航空機	-	預り金	14,011
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,180,270
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	195,538	固定資産等形成分	29,107,849
インフラ資産	17,714,269	余剰分(不足分)	△ 8,215,990
土地	561,541	他団体出資等分	-
建物	3,108,482		
建物減価償却累計額	△ 2,404,516		
工作物	44,986,583		
工作物減価償却累計額	△ 28,618,037		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	80,215		
物品	2,883,961		
物品減価償却累計額	△ 2,260,810		
無形固定資産	31,582		
ソフトウェア	28,694		
その他	2,888		
投資その他の資産	2,212,761		
投資及び出資金	49,586		
有価証券	170		
出資金	49,416		
その他	-		
長期延滞債権	26,654		
長期貸付金	-		
基金	2,138,045		
減債基金	-		
その他	2,138,045		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,525		
流動資産	2,233,159		
現金預金	912,819		
未収金	24,341		
短期貸付金	-		
基金	1,268,879		
財政調整基金	1,070,817		
減債基金	198,062		
棚卸資産	27,827		
その他	705		
徴収不能引当金	△ 1,412		
繰延資産	-		
資産合計	30,072,129	純資産合計	20,891,859
		負債及び純資産合計	30,072,129

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大江町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,474,073
業務費用	4,588,833
人件費	1,395,581
職員給与費	1,047,909
賞与等引当金繰入額	85,180
退職手当引当金繰入額	100,160
その他	162,331
物件費等	3,017,410
物件費	1,577,974
維持補修費	95,105
減価償却費	1,301,341
その他	42,990
その他の業務費用	175,843
支払利息	47,704
徴収不能引当金繰入額	2,252
その他	125,887
移転費用	3,885,239
補助金等	3,534,959
社会保障給付	345,359
その他	4,921
経常収益	607,776
使用料及び手数料	341,145
その他	266,631
純経常行政コスト	7,866,297
臨時損失	189,744
災害復旧事業費	186,689
資産除売却損	2,955
損失補償等引当金繰入額	-
その他	100
臨時利益	7,218
資産売却益	7,218
その他	-
純行政コスト	8,048,822

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

大江町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,948,799	29,458,151	△ 8,509,352	-
純行政コスト(△)	△ 8,048,822		△ 8,048,822	-
財源	7,953,264		7,953,264	-
税収等	5,298,993		5,298,993	-
国県等補助金	2,654,271		2,654,271	-
本年度差額	△ 95,558		△ 95,558	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 384,852	384,852	
有形固定資産等の増加		641,998	△ 641,998	
有形固定資産等の減少		△ 1,304,296	1,304,296	
貸付金・基金等の増加		724,670	△ 724,670	
貸付金・基金等の減少		△ 447,224	447,224	
資産評価差額	△ 196	△ 196		
無償所管換等	37,070	37,070		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,273	△ 2,324	1,051	-
その他	3,017	-	3,017	-
本年度純資産変動額	△ 56,940	△ 350,302	293,362	-
本年度末純資産残高	20,891,859	29,107,849	△ 8,215,990	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

大江町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,109,661
業務費用支出	3,221,025
人件費支出	1,330,793
物件費等支出	1,717,351
支払利息支出	47,704
その他の支出	125,177
移転費用支出	3,888,635
補助金等支出	3,534,959
社会保障給付支出	345,359
その他の支出	8,317
業務収入	8,442,766
税収等収入	5,280,463
国県等補助金収入	2,582,813
使用料及び手数料収入	340,068
その他の収入	239,422
臨時支出	186,689
災害復旧事業費支出	186,689
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,146,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,362,916
公共施設等整備費支出	641,998
基金積立金支出	710,025
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	10,834
その他の支出	-
投資活動収入	544,231
国県等補助金収入	77,127
基金取崩収入	433,573
貸付金元金回収収入	10,834
資産売却収入	22,697
その他の収入	-
投資活動収支	△ 818,686
【財務活動収支】	
財務活動支出	914,999
地方債等償還支出	914,692
その他の支出	307
財務活動収入	483,363
地方債等発行収入	483,363
その他の収入	-
財務活動収支	△ 431,636
本年度資金収支額	△ 103,906
前年度末資金残高	1,003,340
比例連結割合変更に伴う差額	△ 564
本年度末資金残高	898,870
前年度末歳計外現金残高	15,681
本年度歳計外現金増減額	△ 1,732
本年度末歳計外現金残高	13,949
本年度末現金預金残高	912,819

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用している方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
西村山広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	クリーンセンター 16.42% 一般会計 13.59%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	0.47%
山形県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.77%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.24%
山形県消防補償等組合	一部事務組合	比例連結	1.30%
株式会社 大江町産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 峻嶺会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,563,186	280,643	8,471	20,835,358	13,578,150	377,563	-	-	7,257,208
土地	2,355,057	49,708	249	2,404,516	-	-	-	-	2,404,516
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,354,853	47,907	2,496	14,400,263	10,020,482	337,907	-	-	4,379,781
工作物	3,826,046	10,426	1,430	3,835,042	3,557,669	39,656	-	-	277,373
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,231	172,602	4,295	195,538	-	-	-	-	195,538
インフラ資産	48,468,048	285,205	16,430	48,736,822	31,022,553	816,251	-	-	17,714,269
土地	493,507	68,034	-	561,541	-	-	-	-	561,541
建物	3,108,101	381	-	3,108,482	2,404,516	63,965	-	-	703,966
工作物	44,833,670	157,561	4,648	44,986,583	28,618,037	752,286	-	-	16,368,546
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	32,769	59,228	11,782	80,215	-	-	-	-	80,215
物品	2,825,411	91,324	32,774	2,883,961	2,260,810	93,896	-	-	623,151
合計	71,856,645	657,172	57,675	72,456,142	46,861,513	1,287,710	-	-	25,594,628